

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	17,368,237			21,541,240	実質収支比率		
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	16,950,053	21,297,732	経常収支比率	85.6	89.6	(90.6)	(93.9)
					首都	×	歳入歳出差引	418,184	243,508	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,654	38,342	標準財政規模	9,093,107	8,731,534		
					中部	○	実質収支	381,530	205,166	財政力指数	0.56	0.56		
人口	令和2年国調(人)	36,957	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	176,364	767	公債費負担比率	14.8	15.6		
	平成27年国調(人)	36,968			山振	○	積立金	594,912	317,097	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	37,569	第1次	令和2年国調	440	平成27年国調	473	積立金取崩し額	0	150,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	37,332						指数表選定	○	771,276	167,864	実質公債費比率	7.7	8.4
	令03.01.01(人)	37,551	第2次		2.3		2.5	実質単年度収支			将来負担比率	61.7	75.6	
	うち日本人(人)	37,288						基準財政収入額	4,096,839	4,164,056	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	0.0						基準財政需要額	7,566,612	7,313,523				
	うち日本人(%)	0.1	第3次						標準税収入額等	5,103,786	5,191,183			
	面積(km ²)	110.59							経常経費充当一般財源等	7,998,788	7,823,738			
人口密度(人/km ²)	334							歳入一般財源等	10,566,082	10,077,322				
世帯数(世帯)	13,399													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,741,428	16,021,549			
	市区町村長	1	8,440		一般職員	266	757,568	2,848	うち公的資金	14,846,650	14,441,584			
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	44	126,412	2,873	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,670,116	9,972,802			
	教育長	1	6,280		うち技能労務職員	22	51,480	2,340	債務負担行為額(支出予定額)	917,600	1,037,454			
	議会議長	1	4,100		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,453,437	1,453,413			
	議会議員	14	3,280		合計	268	764,142	2,851	財政調整基金	1,752,227	1,047,315			
					ラスパイレシ指数			94.4		積立金現在高	143,043	686		
										減債基金	194,244	243,494		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	津幡町国民健康保険特別会計	(6)	津幡町病院事業会計	(9)	津幡町簡易水道事業特別会計	(10)	石川県町村議会議員公務災害補償組合	(17)	土地開発公社			
(2)	津幡町バス事業特別会計	(4)	津幡町介護保険特別会計	(7)	津幡町水道事業会計			(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(18)	公共施設管理公社			
		(5)	津幡町後期高齢者医療特別会計	(8)	津幡町下水道事業会計			(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(13)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(14)	河北都市広域事務組合					
								(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合					
								(16)	石川県市町村消防員じゅつ金組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	4,318,587	24.9	4,140,052	46.9	普通税	4,140,052	95.9	34,667	議会費	141,446	0.8	-	140,589	-
地方譲与税	136,973	0.8	136,973	1.6	法定普通税	4,140,052	95.9	34,667	総務費	3,108,322	18.3	841,548	2,094,416	-
利子割交付金	3,949	0.0	3,949	0.0	市町村民税	2,152,574	49.8	34,667	民生費	5,350,210	31.6	47,479	2,309,686	-
配当割交付金	24,262	0.1	24,262	0.3	個人均等割	73,601	1.7	-	衛生費	1,316,180	7.8	12,529	1,078,148	-
株式等譲渡所得割交付金	32,884	0.2	32,884	0.4	所得割	1,884,865	43.6	-	労働費	20,408	0.1	-	20,318	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,564	1.7	-	農林水産業費	643,819	3.8	236,750	292,561	-
地方消費税交付金	833,340	4.8	833,340	9.4	法人税割	121,544	2.8	34,667	商工費	896,289	5.3	560,375	171,658	-
ゴルフ場利用税交付金	17,273	0.1	17,273	0.2	固定資産税	1,677,335	38.8	-	土木費	1,875,806	11.1	949,794	812,719	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,676,315	38.8	-	消防費	441,025	2.6	46,598	401,878	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,207	2.6	-	教育費	1,433,527	8.5	39,333	1,254,762	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	195,936	4.5	-	災害復旧費	22,253	0.1	-	5,395	-
自動車税環境性能割交付金	13,856	0.1	13,856	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,700,768	10.0	-	1,565,768	-
法人事業税交付金	37,008	0.2	37,008	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	113,666	0.7	110,674	1.3	目的税	178,535	4.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	45,106	0.3	45,106	0.5	法定目的税	178,535	4.1	-	歳出合計	16,950,053	100.0	2,734,406	10,147,898	-
自動車税減収補填特例交付金	4,311	0.0	4,311	0.0	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,170	0.0	2,170	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	62,079	0.4	59,087	0.7	都市計画税	178,535	4.1	-	義務的経費計	7,708,693	45.5	4,725,244	4,522,776	48.4
地方交付税	3,808,561	21.9	3,469,773	39.3	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,535,275	15.0	2,306,448	2,137,375	22.9
普通交付税	3,469,773	20.0	3,469,773	39.3	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,364,649	8.1	1,212,351	-	-
特別交付税	338,788	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,472,650	20.5	853,028	819,633	8.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	4,318,587	100.0	34,667	公債費	1,700,768	10.0	1,565,768	1,565,768	16.8
(一般財源計)	9,340,359	53.8	8,820,044	99.9	徴収率	99.4	98.5	99.1	元利償還金	1,700,768	10.0	1,565,768	1,565,768	16.8
交通安全対策特別交付金	3,171	0.0	3,171	0.0	現・計	99.4	98.6	99.3	うち元金	1,623,069	9.6	1,488,069	1,488,069	15.9
分担金・負担金	33,705	0.2	-	-	(%)	99.3	98.4	98.8	うち利子	77,699	0.5	77,699	77,699	0.8
使用料	107,859	0.6	764	0.0	年	99.3	98.4	98.8	一時借入金利子	-	-	-	-	-
手数料	17,160	0.1	-	-	区分	令和3年度	令和2年度		その他の経費	6,484,701	38.3	5,046,683	3,476,012	37.2
国庫支出金	3,694,880	21.3	-	-	合計	99.4	98.5	99.1	物件費	1,978,971	11.7	1,479,974	1,133,583	12.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	99.4	98.6	99.3	維持補修費	298,566	1.8	173,779	100,097	1.1
都道府県支出金	1,147,724	6.6	-	-	市町村民税	99.4	98.6	99.3	補助費等	2,106,902	12.4	1,769,714	1,425,789	15.3
財産収入	5,164	0.0	1,475	0.0	純固定資産税	99.3	98.4	98.8	うち一部事務組合負担金	393,776	2.3	393,776	374,026	4.0
寄附金	32,789	0.2	-	-	公営事業等への繰出	1,935,976		40,511	繰出金	1,082,877	6.4	877,421	816,543	8.7
繰入金	175,256	1.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況				積立金	863,275	5.1	745,795	-	-
繰越金	133,508	0.8	-	-	合計	1,935,976		40,511	投資・出資金・貸付金	154,110	0.9	-	-	-
諸収入	333,714	1.9	-	-	下水道	619,500		30,475	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
地方債	2,342,948	13.5	-	-	病院	229,396		3,989	投資的経費計	2,756,659	16.3	375,971	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	4,203		6,177	うち人件費	69,766	0.4	9,225	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	簡易水道	170		105	普通建設事業費	2,734,406	16.1	370,576	-	-
うち臨時財政対策債	519,548	3.0	-	-	国民健康保険	201,651		-	うち補助	1,140,493	6.7	21,734	-	-
歳入合計	17,368,237	100.0	8,825,454	100.0	その他	881,056		383	うち単独	1,494,515	8.8	346,737	-	-
									災害復旧事業費	22,253	0.1	5,395	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	16,950,053	100.0	10,147,898	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 石川県津幡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns for account name, total income, total expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management and financial support status with columns for entity name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task committee financial status with columns for committee name, total income, total expenditure, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and debt service ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and future liability ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

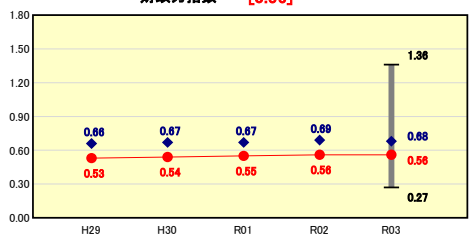
石川県津幡町

人口	37,569	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,332	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,368,237	千円	将来負担比率	61.7	%
歳出総額	16,950,053	千円			
実質収支	381,530	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	9,093,107	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
地方債現在高	16,741,428	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



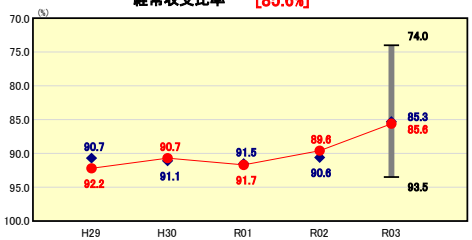
類似団体内順位 71/99 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

大型事業所が少ない等の要因で、類似団体よりも税収が少ないことから、類似団体平均値を下回る0.56となった。しかし近年は、Webでの口座振替受付サービス等による口座振替の推進や、スマートフォン・タブレット端末などの決済アプリを使用した納付サービスの開始等による徴収率の上昇に伴い、税収は増加傾向にあり、数値も良好化傾向にある。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による景気の落ち込み等に伴い税収は微減したものの、前年度指数を維持している。今後も、税基盤の強化を進め、数値の良好化を目指す。

財政構造の弾力性

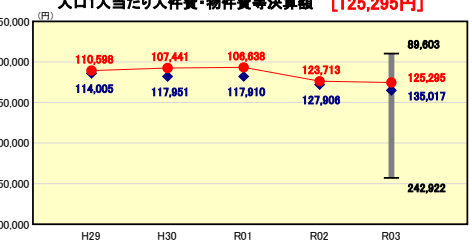


類似団体内順位 50/99 全国平均 88.9 石川県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

令和3年度は、前年度比4.0%減の85.6%となった。普通交付税や地方消費税交付金等の増により分母となる経常一般財源等総額が増加したことによって比率は改善されたが、分子である経常経費は公債費を除いたすべての数値が前年度比で増加している。増加率が大きいものとしては物件費があげられ、電気代高騰による各施設光熱水費の増加や河合谷宿泊体験交流施設管理費（R3オープン）の増加が主な要因となっている。今後も、更なる事務事業の整理・合理化や、歳入面における税の徴収強化等を図っていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

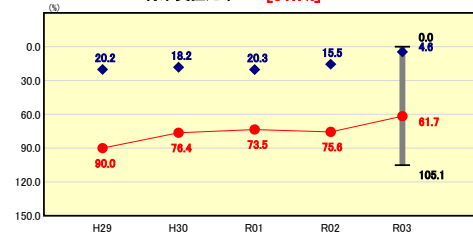


類似団体内順位 35/99 全国平均 155,089 石川県平均 143,927

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度は、前年度比1,582円増加の125,295円となった。維持修繕費は減となったが、人件費、物件費でそれを上回る増となった。増加の主な要因として、人件費は会計年度任用職員の職員給の増、物件費は電気代高騰による各施設光熱水費の増加や河合谷宿泊体験交流施設管理費の増があげられる。今後も、予算編成時における物件費の徹底した抑制や、執行における消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などによる経費の削減のほか、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き人件費・物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

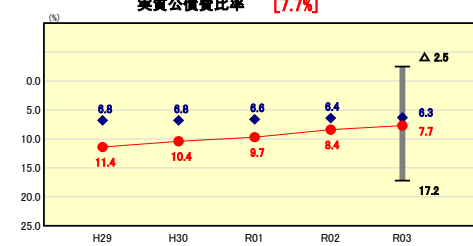


類似団体内順位 87/99 全国平均 15.4 石川県平均 53.5

将来負担比率の分析欄

類似団体平均値を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道の整備など公共事業の実施や、昭和後期から平成中期の急激な人口増に伴う教育施設の整備によって発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。後場新庁舎整備や河合谷宿泊体験交流施設整備等の大型事業が続き、地方債残高は増加しているが、令和3年度は基金の増加により13.9%改善した。今後も、地方債発行を伴う大型事業が控え、一時的に指標の悪化が予想されるが、基準値内を堅持できる見込みであり、より一層の事業実施の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

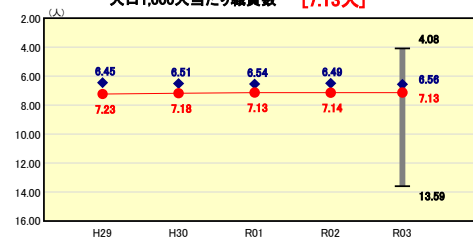


類似団体内順位 72/99 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

数値の状況や推移、今後の課題ともに「将来負担の状況」と同様の状況にあるため、同様に比率の改善に努めていく。

定員管理の状況

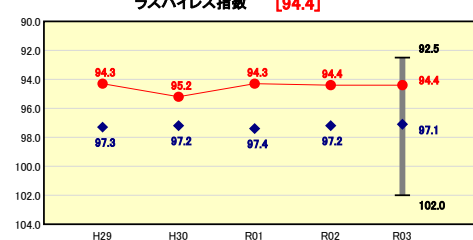


類似団体内順位 68/99 全国平均 8.21 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

中山間地の面積が広く、地形的要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は平成21年度に目標数値を達成しているが、今後も施設の統廃合や民営化を進めるとともに、地方創生や地方分権等による業務量の増加が見込まれることから、総合的に判断し適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均値を2.7ポイント、全国町村平均を1.9ポイント下回っており、全国的な水準に及んでいないといえる。今後においても引き続き、国の人事院勧告や他自治体の取り組みを参考にしながら、一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

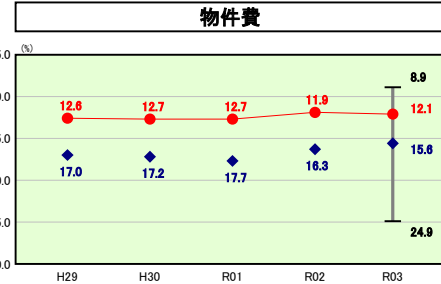
石川県津幡町

経常収支比率の分析

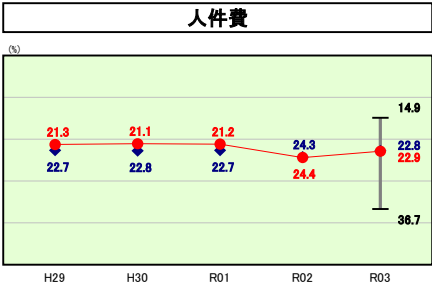
人口	37,569	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,332	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,368,237	千円	将来負担比率	61.7	%
歳出総額	16,950,053	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	381,530	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,093,107	千円			
地方債現在高	16,741,428	千円			



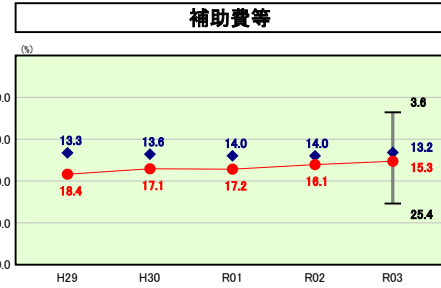
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



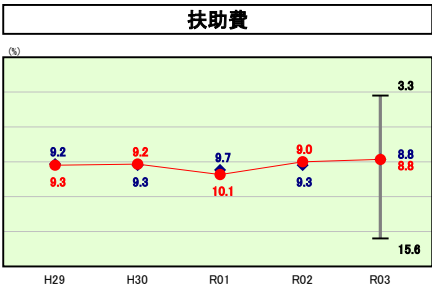
物件費の分析欄
 山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多いため、施設の維持管理費が大きくなるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して3.5%低い12.1%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。なお、令和3年度は、電気代高騰による光熱水費の増加や河合谷泊体験交流施設管理費の増加により数値が上昇した。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。



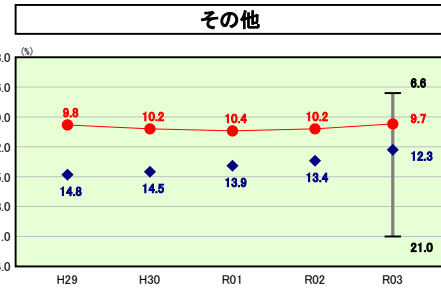
人件費の分析欄
 令和3年度は、前年度比1.5%低下の22.9%となった。前年度と同様に類似団体平均値を若干上回る数値となった。比率減の要因としては、普通交付税や地方消費税交付金等の増により経常収支比率の分母となる経常一般財源等総額が増加したことが比率減の要因と考えられる。
 人口は横ばいで推移しており、住民ニーズの多様化により業務拡大傾向にあるため、これ以上の職員の削減は難しいのが現状である。今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



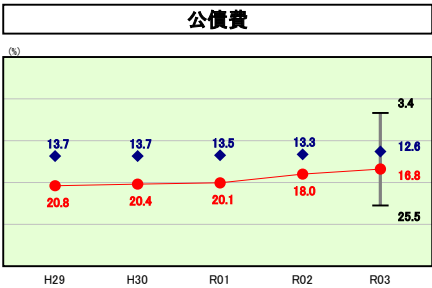
補助費等の分析欄
 令和3年度は、病院事業会計への基準内繰出が増となったが、経常収支比率の分母となる経常一般財源等総額が増加したことで比率が改善され、前年度比0.8%低下の15.3%となった。依然として類似団体平均値より高い数値になっており、主な要因としては、法適化している下水道事業に対する補助・負担金が多額であることや、自治体病院を設置していることによる病院への補助・負担金があること等があげられる。毎年度、町単独補助金の見直しを実施しており、令和3年度でも費用対効果の低いと思われる補助金を廃止した。今後も、引き続き町単独補助金の見直しを検討していくことに加え、下水道事業の適切な料金設定を行うなど、補助費等の抑制に努める。



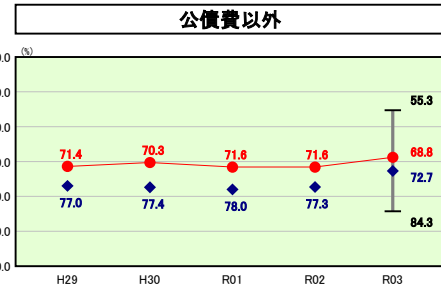
扶助費の分析欄
 令和3年度は、前年度比0.2%低下の8.8%となり、類似団体平均値と一致する値となった。障害者福祉サービス費や子ども医療給付費の増により扶助費が増加したものの、経常収支比率の分母となる経常一般財源等総額が増加したことで比率が改善されたと考えられる。今後も町単独扶助費の見直しも視野に入れ、適正な扶助費の執行に努める。



その他の分析欄
 類似団体よりも比率が低い理由として、下水道事業の法適化により運営負担金が補助費等に計上されていることや、国民健康保険特別会計に対する基準外繰出がないことがあげられる。令和3年度は前年度比0.5%低下の9.7%となった。後期高齢者医療特別会計繰出金の増等の経常比率増要因があったものの、比率の分母となる経常一般財源等総額が増加したことで比率は低下した。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



公債費の分析欄
 類似団体平均値を大きく上回る16.8%となっており、本町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。平成15年度以降、地方債の新規発行は厳しく抑制していたことで数値は年々改善傾向にあるが、令和2年度より地方債発行の伴う大型事業が続いており、将来一時的に増加が見込まれるため、これ以上の増加とならないよう努める。



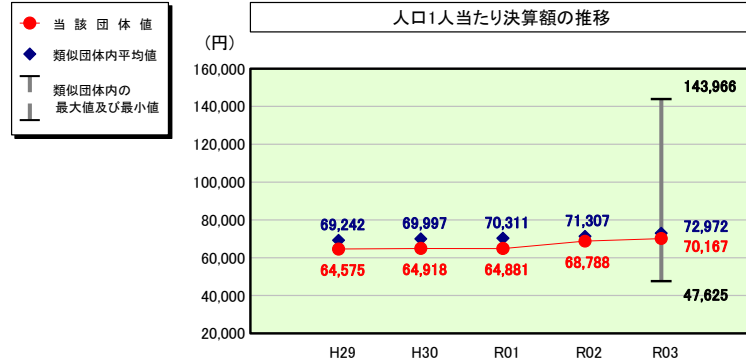
公債費以外の分析欄
 令和3年度は、それぞれの性質別で増減はあったものの、前年度比2.8%低下の68.8%となった。類似団体平均値との比較では3.9%下回っており、今後も各経費の適正な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県津幡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

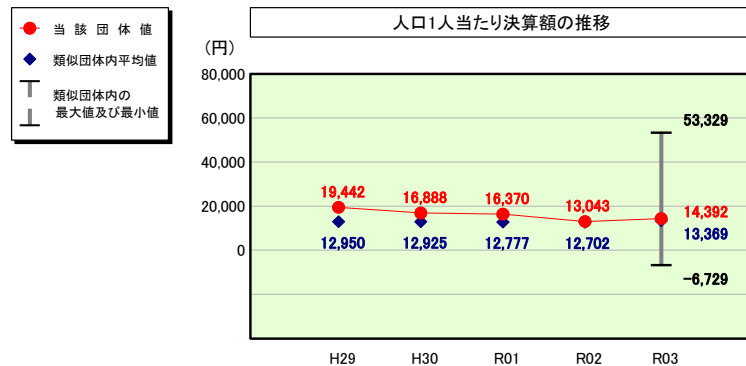
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,535,275	67,483	65,075	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	112,624	2,998	8,175	▲ 63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,768	579	364	59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,013	1,917	2,565	▲ 25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,766	1,857	1,231	50.9
▲退職金	▲ 175,357	▲ 4,668	▲ 4,456	4.8
合計	2,636,089	70,167	72,972	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.13	6.56	0.57
ラスパイレース指数	94.4	97.1	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

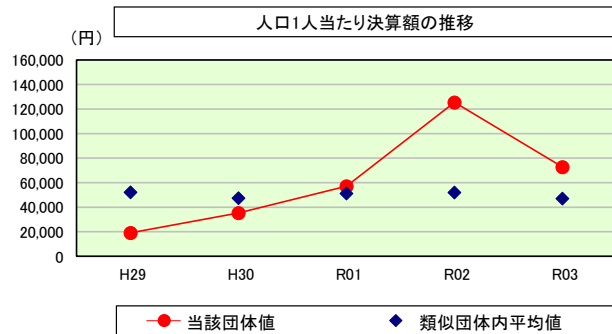


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,700,768	45,271	32,092	41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	666,590	17,743	8,882	99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,933	531	1,893	▲ 71.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	971	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 316,528	▲ 8,425	▲ 3,104	171.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,530,082	▲ 40,727	▲ 27,365	48.8
合計	540,681	14,392	13,369	7.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	720,970	19,101	▲ 35.9	52,191	9.3	▲ 45.2
うち単独分	256,196	6,788	▲ 46.1	24,843	▲ 0.4	▲ 45.7
H30	1,329,878	35,346	85.0	47,387	▲ 9.2	94.2
うち単独分	453,031	12,041	77.4	24,928	0.3	77.1
R01	2,147,882	57,125	61.6	51,264	8.2	53.4
うち単独分	1,119,763	29,781	147.3	26,040	4.5	142.8
R02	4,712,149	125,487	119.7	52,068	1.6	118.1
うち単独分	3,156,748	84,066	182.3	26,936	3.4	178.9
R03	2,734,406	72,784	▲ 42.0	47,161	▲ 9.4	▲ 32.6
うち単独分	1,494,515	39,781	▲ 52.7	24,595	▲ 8.7	▲ 44.0
過去5年間平均	2,329,057	61,969	37.7	50,014	0.1	37.6
うち単独分	1,296,051	34,491	61.6	25,468	▲ 0.2	61.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

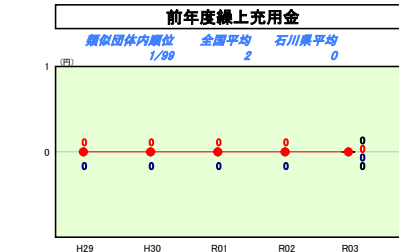
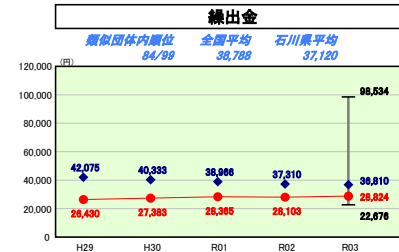
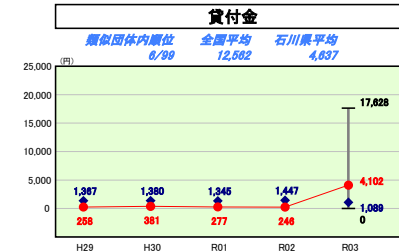
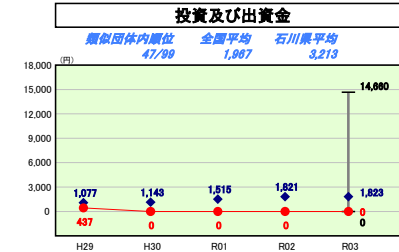
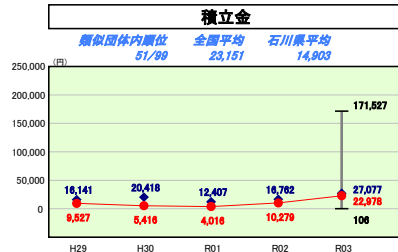
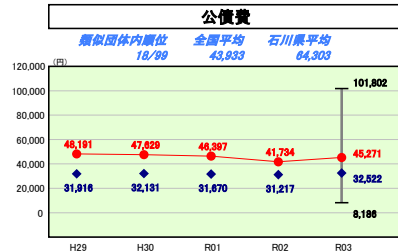
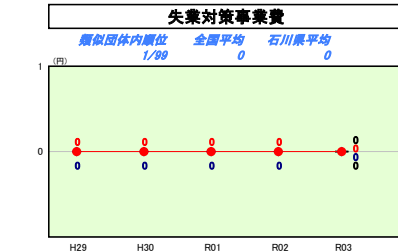
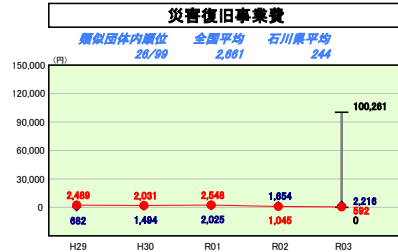
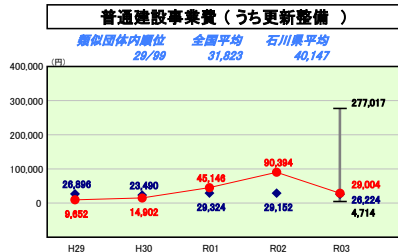
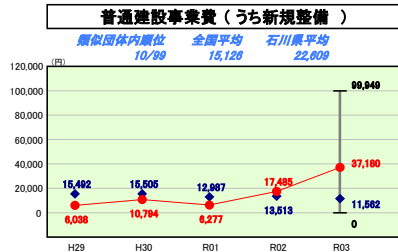
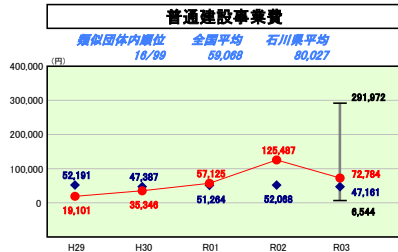
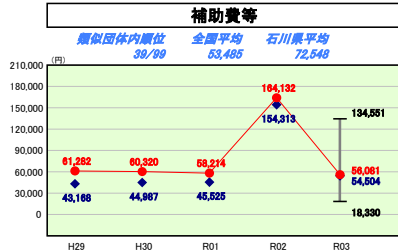
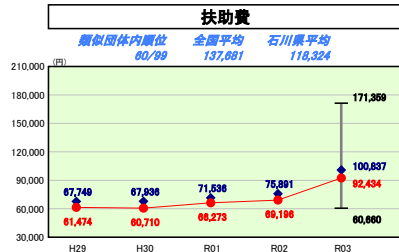
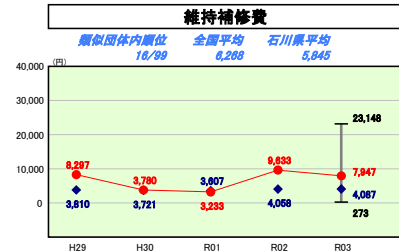
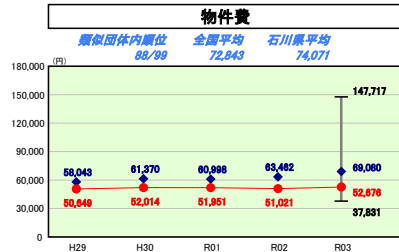
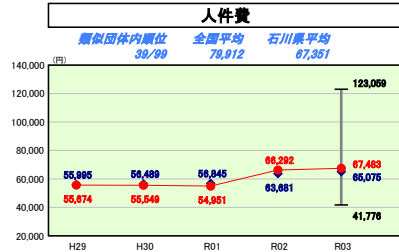
令和3年度

石川県津幡町

人口	37,569人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,352人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	110,591件	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	17,368,237千円	将来負担比率	61.7	%
歳出総額	16,950,053千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	381,530千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,083,107千円			
地方債現在高	16,741,428千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

当町は類似V-2団体の中でも人口が多く、住民一人当たりのコストは類似団体平均値よりも低くなる傾向にあると思われるが、令和3年度の性質別経費では、人件費、補助費等、公債費、維持補修費、普通建設事業費、貸付金が類似団体平均値より高い数値を示している。主な要因としては、補助費等、公債費については経常比較分析表に記載の通りである。人件費については小学校をはじめとした公共施設の多さに伴い職員数が多いこと、維持補修費については除雪経費等が類似団体平均を上回る要因となっている。普通建設事業費については、役場新庁舎整備事業等の最盛期を終えたことにより前年度から大幅な減となったが、河合谷泊体験交流施設整備や住吉公園整備などの大型普通建設事業が続いているため類似団体平均値を上回る数値となった。貸付金については、ほっと石川観光プラン推進ファンド延長に伴う貸付があったため大きく増加となった。

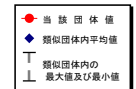
また、令和2年度と比較した場合、特に補助費等、普通建設事業費、普通建設事業費(うち更新整備)の数値が減少し、扶助費、普通建設事業費(うち新規整備)、貸付金の数値が増加している。増減要因は先の類似団体比較であげたものであり、扶助費についても経常比較分析表に記載の通りである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

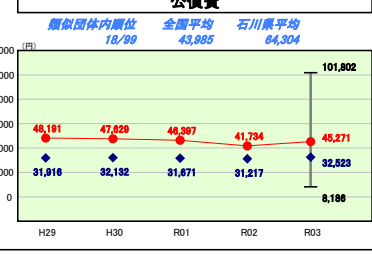
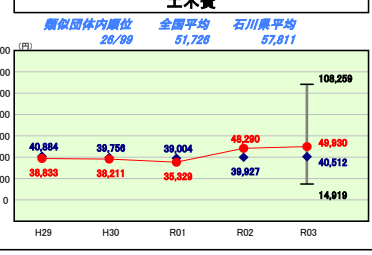
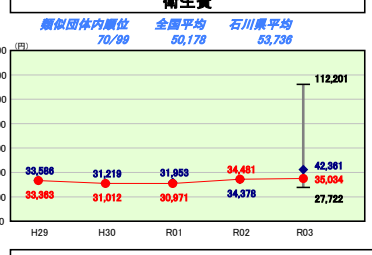
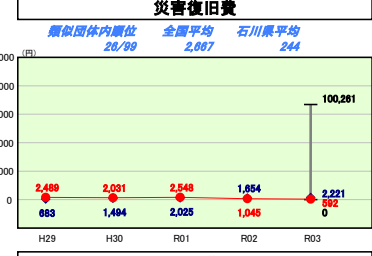
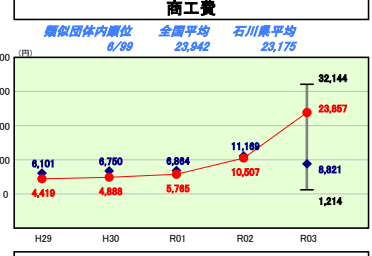
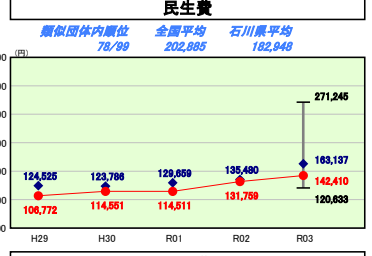
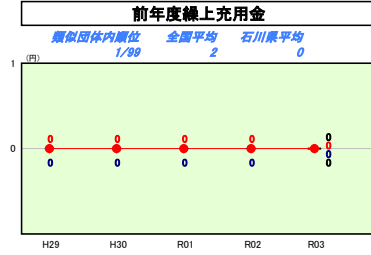
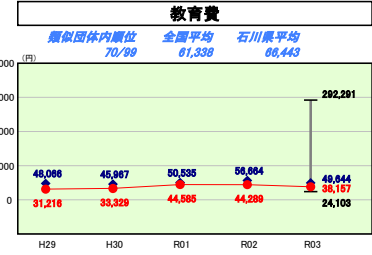
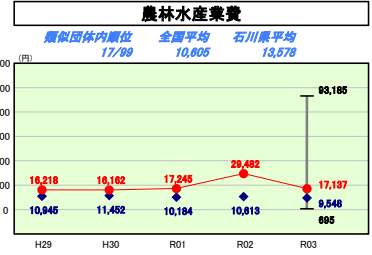
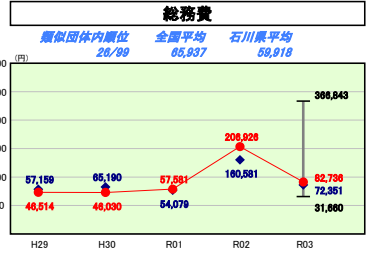
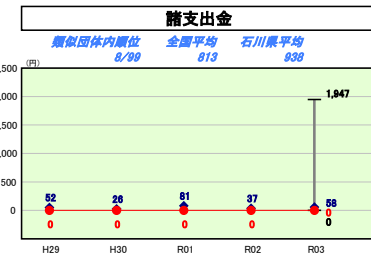
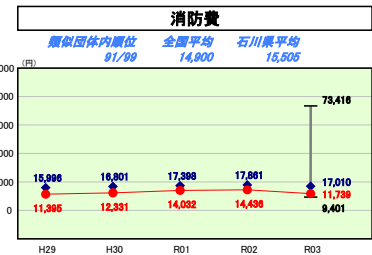
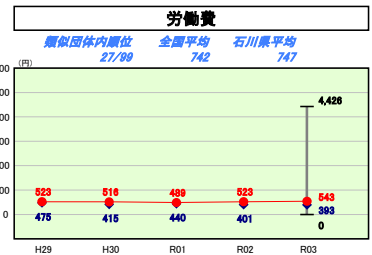
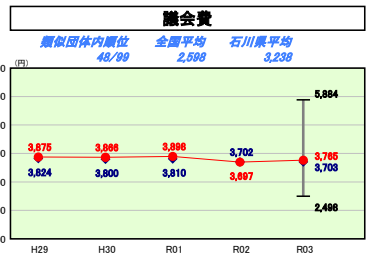
令和3年度

石川県津幡町

人口	37,569人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	37,352人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
世帯	110,559世帯	実収公債費比率	7.7	%		
歳入総額	17,368,237千円	将来負担比率	61.7	%		
歳出総額	16,950,053千円	市町村類型	H29 V-2	H30 V-2	R01 V-2	R02 V-2
実収収支	381,530千円	(年度毎)	R02 V-2	R03 V-2		
標準財政規模	9,083,107千円					
地方債現在高	16,741,428千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



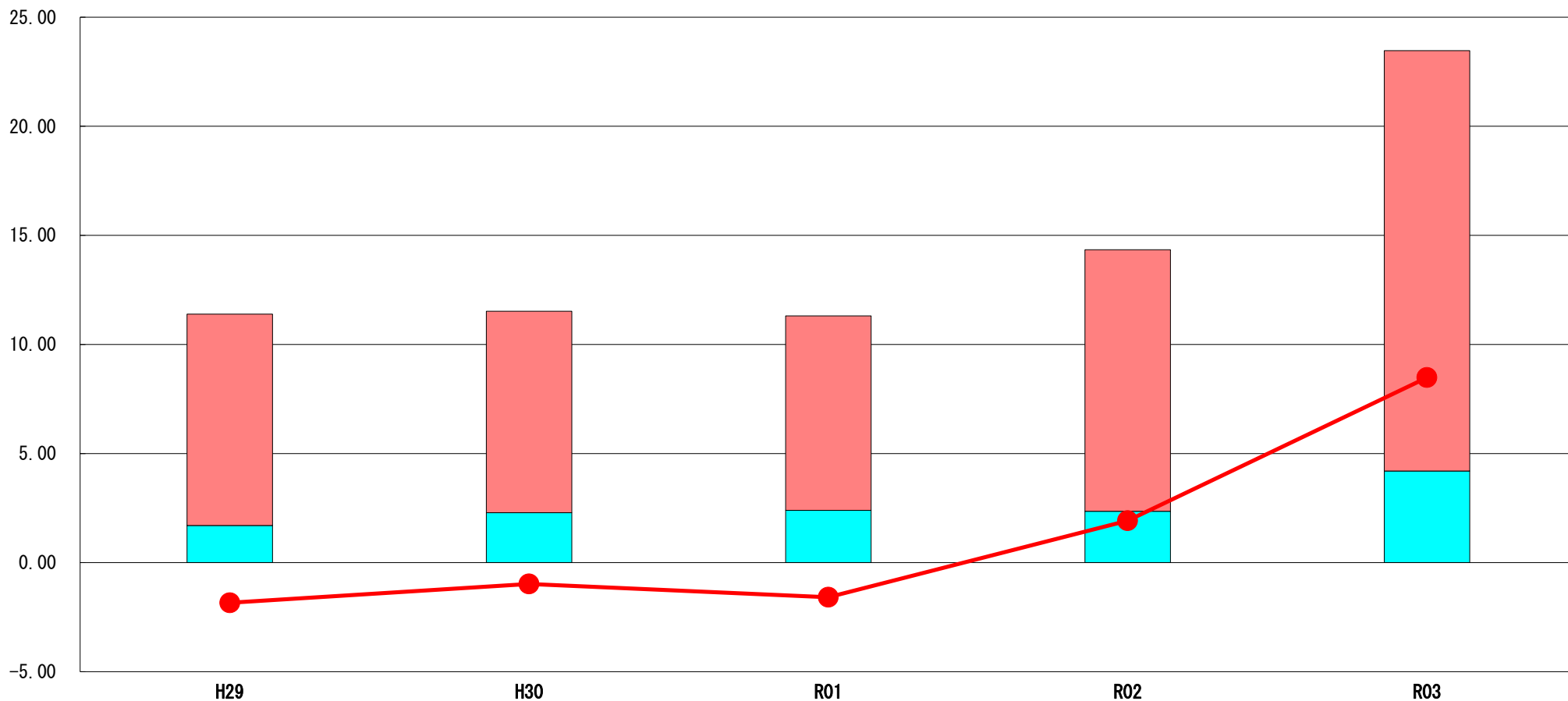
目的別歳出の分析
 当町は類似V-2団体の中でも人口が多く、住民一人当たりのコストは類似団体平均値よりも低くなる傾向にあると思われるが、令和3年度の目的別経費では特に、総務費、農林水産業費、商工費、土木費、公債費が類似団体平均値より高い数値を示している。主な要因として、農林水産業費については各種農業振興施策のほか、農業集落排水事業に対する補助・負担金があること、公債費については経常経費分析表や性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。商工費については、河合谷泊体験交流施設整備事業の増により、土木費については住吉公園整備事業の増等によりそれぞれ類似団体平均を上回る数値となった。総務費については役場新庁舎整備事業や特別定額給付金給付事業の事業費減により大幅減となっているが、令和3年度も役場新庁舎整備に係る旧庁舎解体工事や外構工事により類似団体平均を上回る数値となった。
 また、令和2年度と比較した場合、特に総務費、農林水産業費の数値が減少し、商工費が増加している。総務費と商工費の増減要因は先述の通りである。農林水産業費の減要因は、ライスセンター整備に係る補助金の交付により令和2年度数値が増加していたためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

石川県津幡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		9.69	9.23	8.91	11.99	19.27
 実質収支額		1.70	2.29	2.40	2.35	4.20
 実質単年度収支		▲ 1.84	▲ 0.98	▲ 1.59	1.92	8.48

分析欄

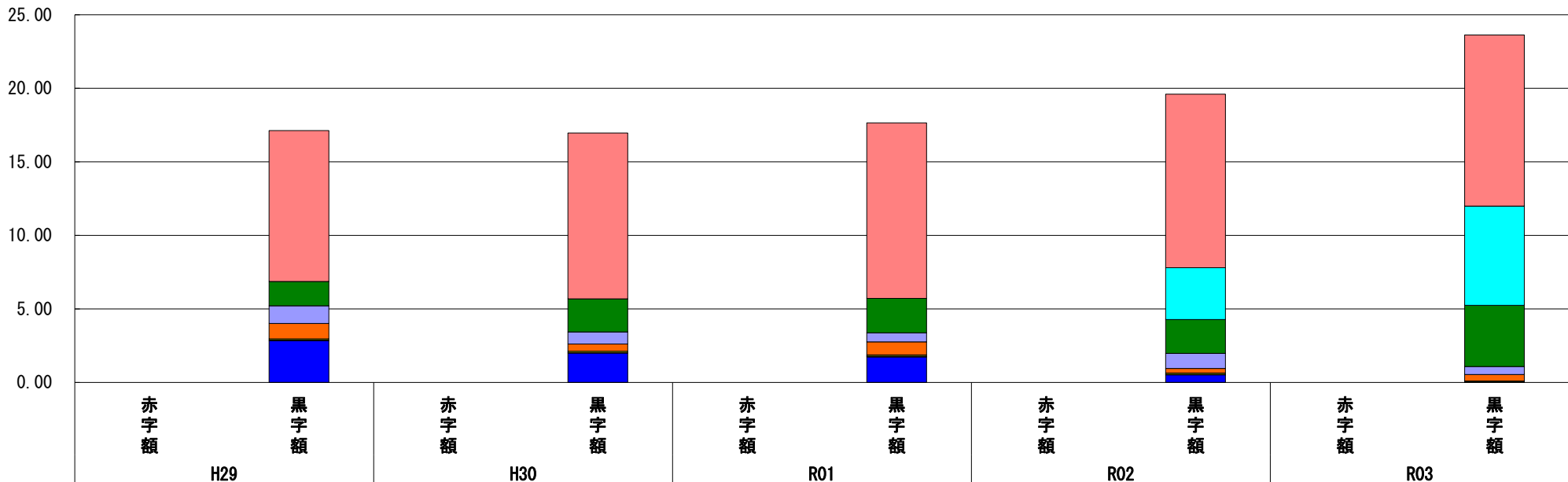
実質収支額は毎年度黒字となっている。収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、実質単年度収支は赤字、財政調整基金残高は減少傾向となっていたが、令和2年度より、財政調整基金残高は増額、実質単年度収支は黒字となった。令和3年度においても、財政調整基金の取崩額が150,000千円減少したことや、新型コロナウイルス感染症により各種イベント等が中止になるなど、積立金が大幅増となり財政調整基金残高は増額、実質単年度収支は黒字となった。今後も社会保障関係経費等の増大が見込まれるため、引き続き実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県津幡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
津幡町水道事業会計		10.26	11.28	11.93	11.80	11.64
津幡町病院事業会計		0.00	0.00	0.00	3.52	6.75
一般会計		1.66	2.24	2.35	2.30	4.16
津幡町介護保険特別会計		1.20	0.83	0.61	1.03	0.54
津幡町国民健康保険特別会計		1.05	0.49	0.89	0.31	0.44
津幡町後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.08	0.08	0.06
津幡町バス事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
津幡町簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.84	2.00	1.74	0.52	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において毎年度黒字となっている。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、基準外の繰出金が減少するように努める。

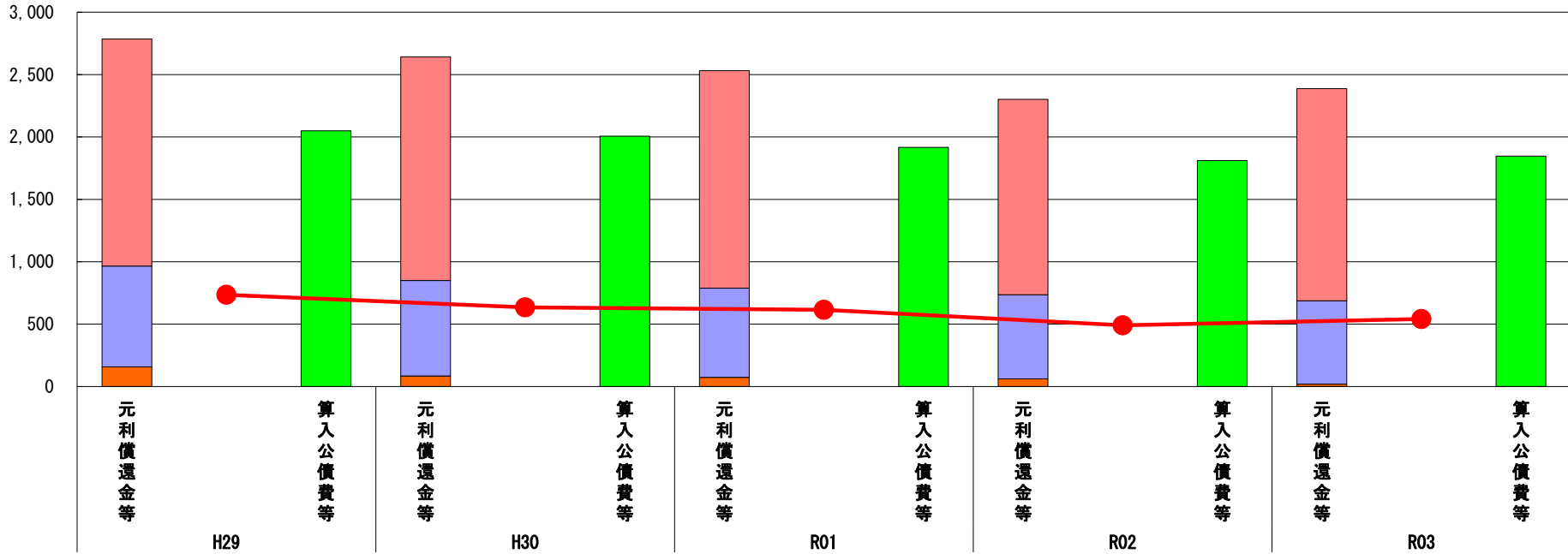
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,819	1,792	1,744	1,567	1,701
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		809	765	714	674	667
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		157	85	74	61	20
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,050	2,007	1,917	1,811	1,847
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		735	635	615	491	541

分析欄

令和3年度は、自治振興資金貸付金（135百万円）の満期一括償還と貸付により、普通会計の元利償還金と算入公債費がともに貸付金分増加している。元利償還金等の増が算入公債費の増を上回ったため実質公債費比率の分子は増加した。公営企業債の元利償還に対する繰入金は、下水道事業の経営改善等による基準外繰出の減等により着実に減額し続けているが依然として実質公債費比率の分子を大きくさせる要因となっている。

今後については、役場新庁舎整備事業をはじめとした大型事業に係る地方債の償還開始に伴い、元利償還金は増加傾向になる見込みである。普通会計については計画的な地方債発行をするとともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

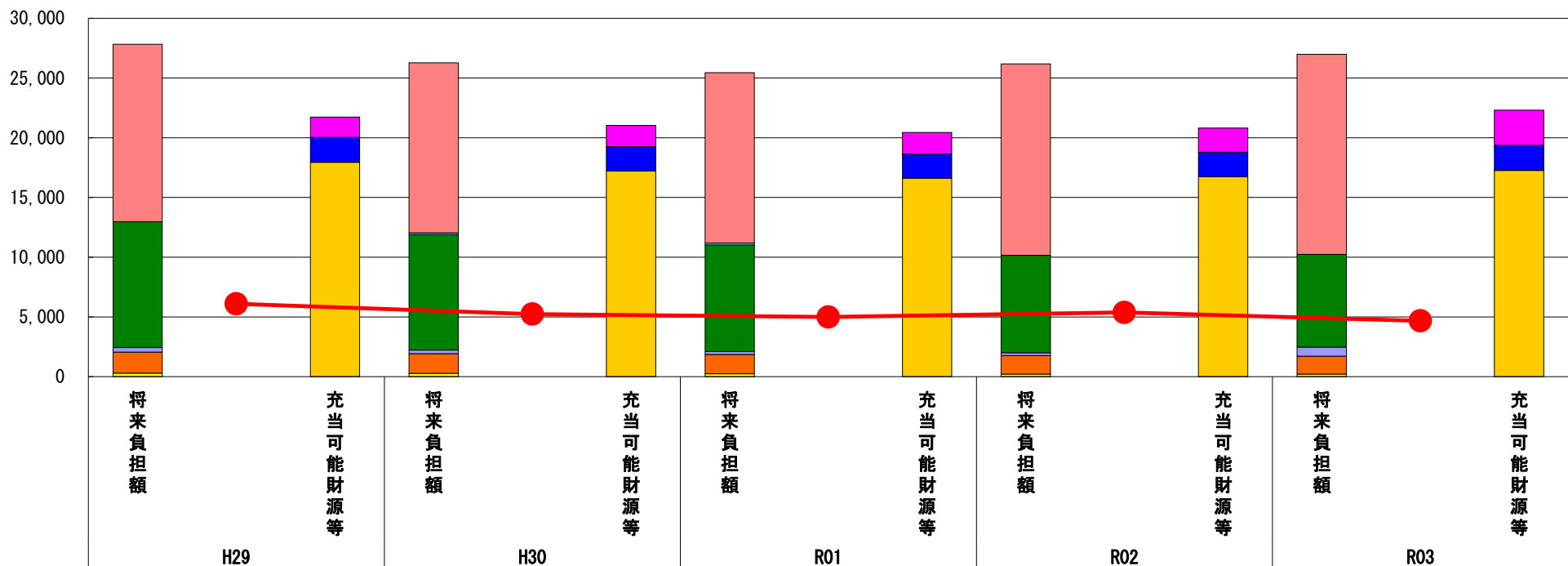
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,860	14,240	14,262	16,022	16,741
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	141	153	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,524	9,663	8,919	8,151	7,763
	組合等負担等見込額		387	303	253	246	758
	退職手当負担見込額		1,763	1,651	1,609	1,548	1,509
	設立法人等の負債額等負担見込額		291	277	245	213	210
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,691	1,790	1,809	2,021	2,943
	充当可能特定歳入		2,088	2,026	2,021	2,043	2,104
	基準財政需要額算入見込額		17,953	17,220	16,616	16,744	17,265
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,098	5,239	4,996	5,373	4,670

分析欄

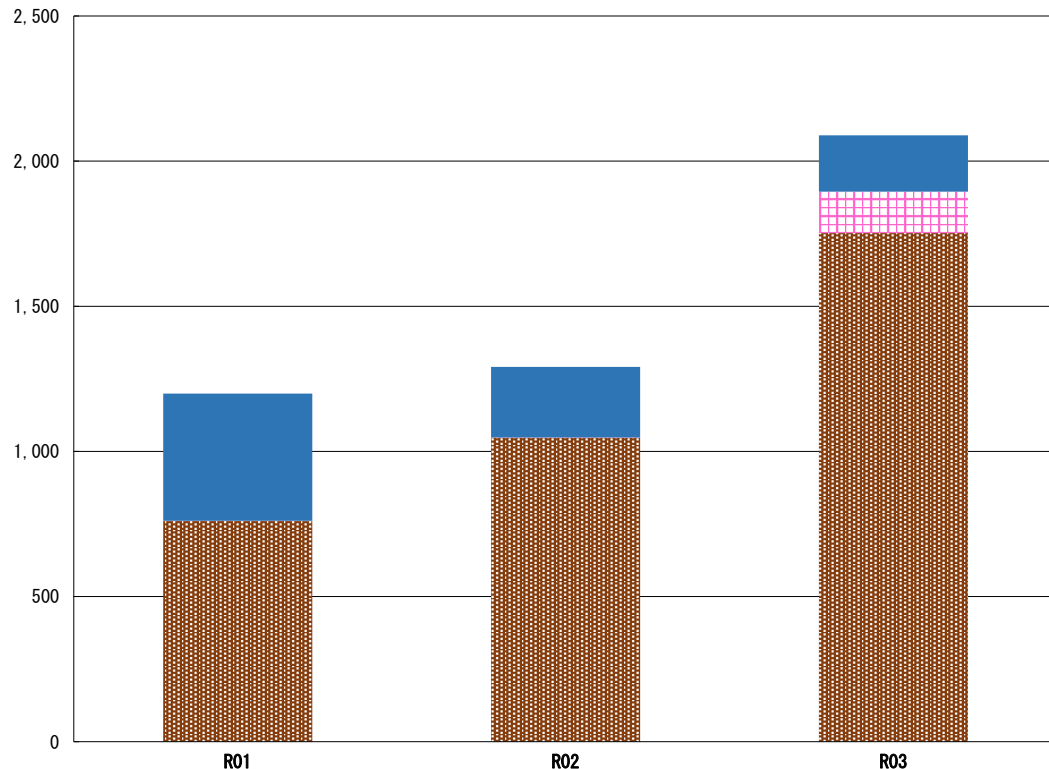
今年度の一般会計等に係る地方債の現在高は、役場新庁舎、河合谷宿泊体験交流施設整備等の地方債発行により増加となった。また、エネルギー回収型廃棄物処理施設建設に伴う地方債発行により組合等負担見込額も増加となった。一方で、大型事業の地方債発行により基準財政需要額算入見込額は増加し、充当可能基金についても財政調整基金、減債基金の積立により増加したため将来負担比率の分子は減少となった。

今後も、一般会計等においては地方債発行を伴う大型事業が控え、一時的に将来負担額の増加が予想されるが、過度な増加とならないよう計画的な地方債発行を行っていく必要がある。そのほか、公営企業会計の使用料等の見直しや歳出削減など、より一層の経営健全化を実施し、充当可能財源等については、大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		760	1,047	1,752
減債基金		1	1	143
その他特定目的基金		438	243	194
環境整備基金		68	66	64
公共施設等整備基金		—	—	55
バス事業調整基金		18	19	20
人材育成基金		8	11	16
地域づくり推進事業基金		2	6	10
基金残高合計		1,199	1,291	2,090

令和3年度

石川県津幡町

基金全体

(増減理由)

令和3年度は、財政調整基金の取崩し行わなかったこと、普通交付税の追加交付や、新型コロナウイルス感染症により各種イベント等が中止になるなど、積立金が大幅増となり、財政調整基金残高は増加となった。また、令和3年度発行の臨時財政対策債に係る償還元金への措置として、追加交付された普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分を減債基金に積み立てた。一方、庁舎整備基金の大幅減により、その他特定目的基金については減少となったが、基金全体としては増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、他団体比で少ない状況にある。突発的な支出に備えるため、税基盤の強化や歳出の削減に努め、今後も残高の増加に努める。その他特定目的基金については、それぞれの基金の趣旨に則り、計画的に積み立て及び取崩を行う。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度は、前年度決算剰余分として110百万円を積み立てたことや財政調整基金の取崩しを行わなかったこと、普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症により各種イベント等が中止になるなど、積立金が大幅増となり、財政調整基金残高は増加となった。

(今後の方針)

他団体比で少ない状況にある。突発的な支出に備えるため、税基盤の強化や歳出の削減に努め、今後も残高の増加に努める。

減債基金

(増減理由)

令和3年度発行の臨時財政対策債に係る償還元金への措置として、追加交付された普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分を減債基金に積み立てたため、積立金が大幅増となった。

(今後の方針)

積み立てた普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分について、令和6年度以降の元金償還に合わせて取崩を行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

環境整備基金：地域福祉向上や定住の促進をはじめとした町の環境整備を行う。
人材育成基金：未来を担う、心豊かで創造性に満ちた青少年を育成する。

(増減理由)

公共施設等整備基金：令和3年度に基金を新設したため。
人材育成基金：寄附金等の積立により、5百万円の増加となった。
庁舎整備基金：本庁舎建替えの財源として充当し、3年度末に基金を廃止した。

(今後の方針)

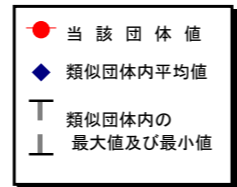
公共施設等整備基金：公共施設等の整備、改修及び維持補修の財源に充当する

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

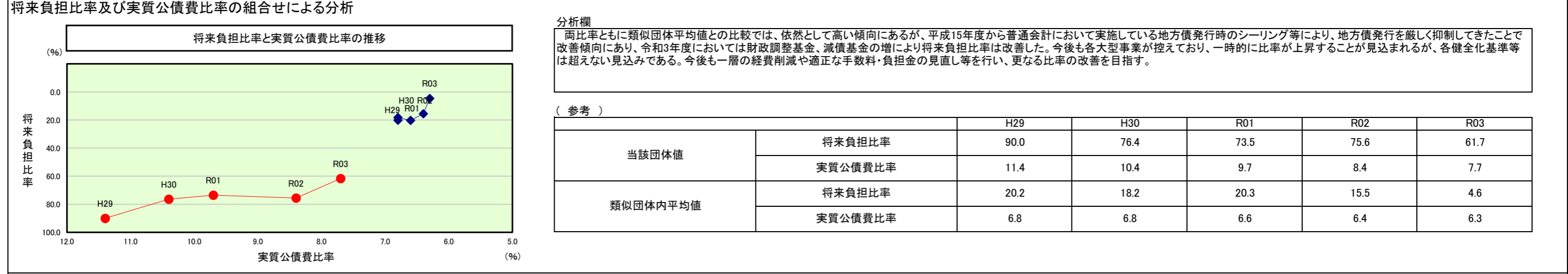
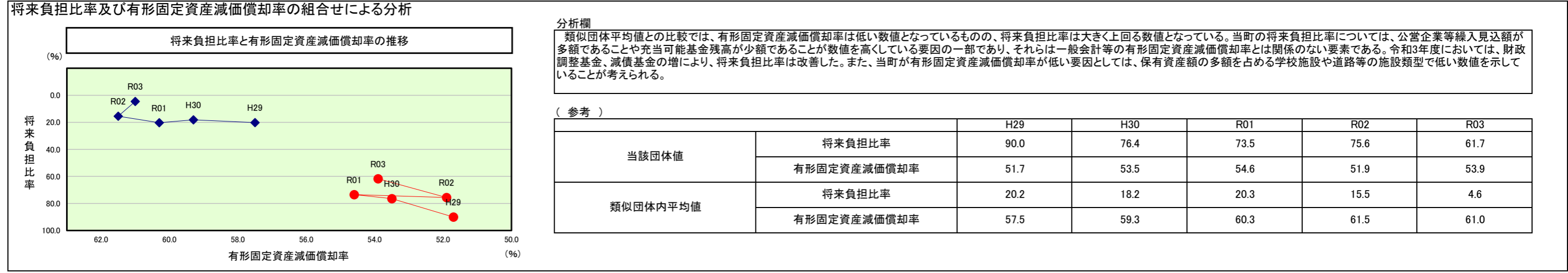
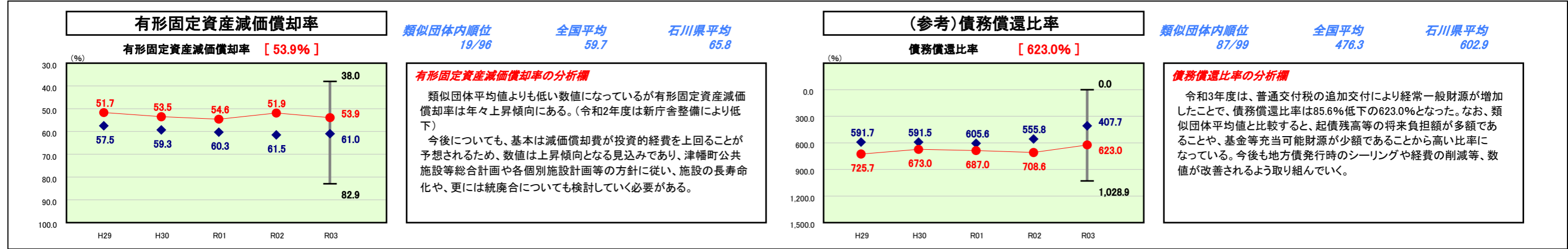
令和3年度

石川県津幡町

人口	37,569 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	37,332 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	110.59 km ²	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	17,368,237 千円	将来負担比率	61.7 %
歳出総額	16,950,053 千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	381,530 千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	9,093,107 千円		
地方債現在高	16,741,428 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

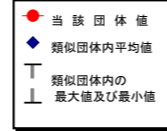


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

石川県津幡町

人口	37,569人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,332人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	17,368,237千円	将来負担比率	61.7%
歳出総額	16,950,053千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	381,530千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	9,093,107千円		
地方債現在高	16,741,428千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



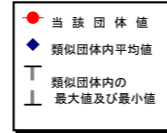
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」である。特に認定こども園等や公営住宅については、耐用年数を超過している施設も多く、高い数値を示している。認定こども園については、廃止や民営化を進めている一方、町営住宅については、平成28年度に一部公営住宅の長寿命化事業を実施するなどしているが、現状は町営住宅長寿命化計画を基に必要箇所の修繕を行うにとどまっており、大幅な数値改善については不透明である。また、橋りょう・トンネルについては、類似団体平均値とは微差であるものの、町全体の有形固定資産減価償却率に占める割合が高くなっており、橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画を基に、長寿命化事業に取り組んでいる。
 一方、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「道路」、「学校施設」、「児童館」、「公民館」である。道路については、国の交付金を活用し、老朽化した道路の長寿命化事業を積極的に実施していることが要因として考えられる。学校施設については、特に中学校2校がどちらも比較的新しいことから低い数値を示している。児童館・公民館については、施設の一部若しくは全部が平成16年度に建設した文化会館シグナス内にあることから、低い数値を示している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

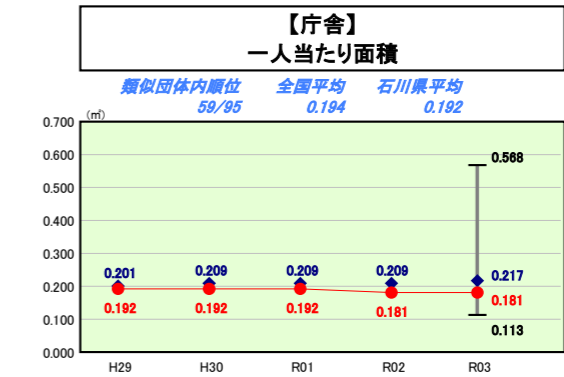
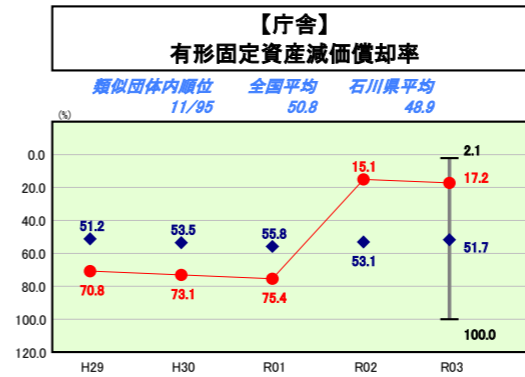
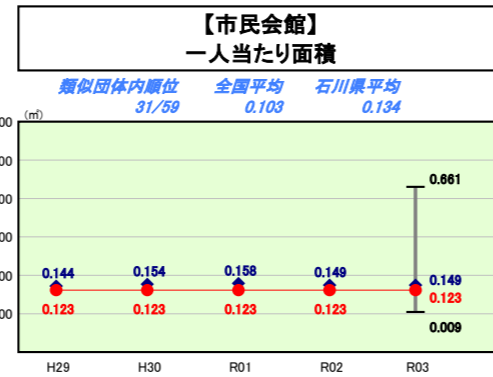
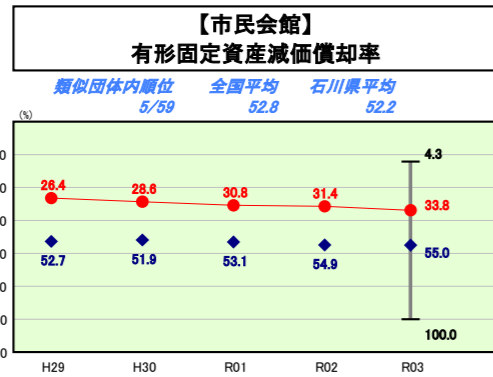
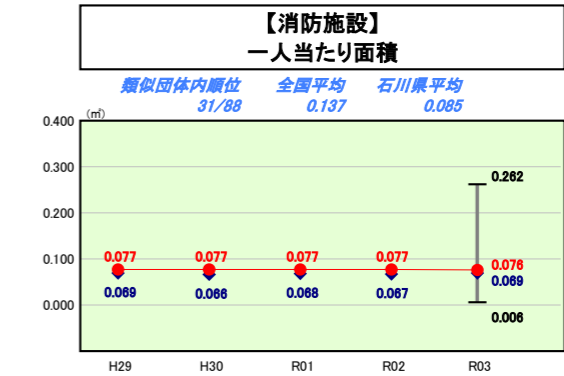
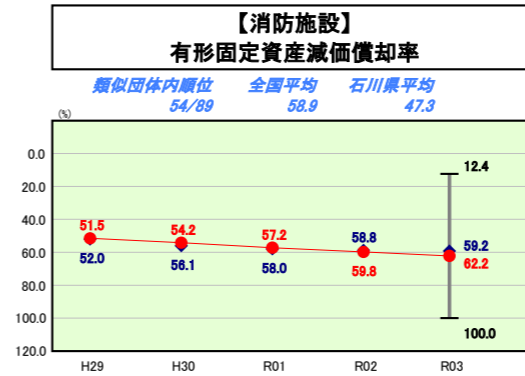
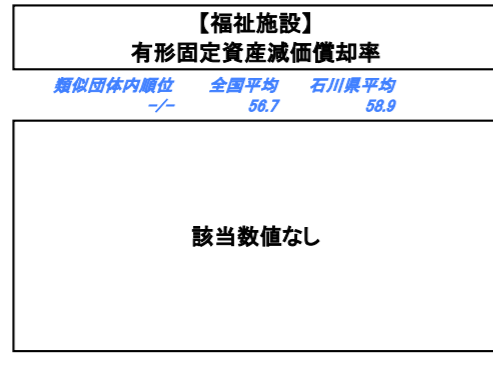
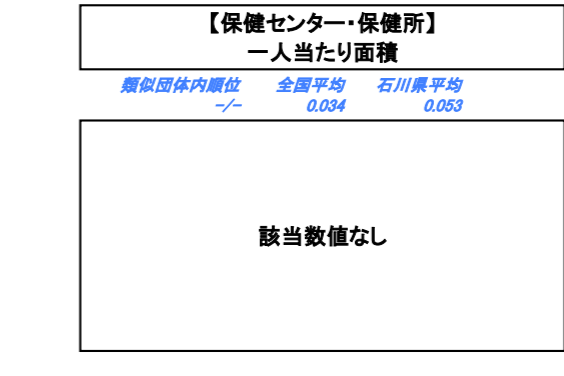
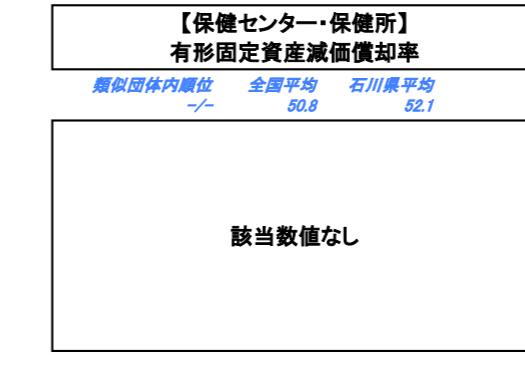
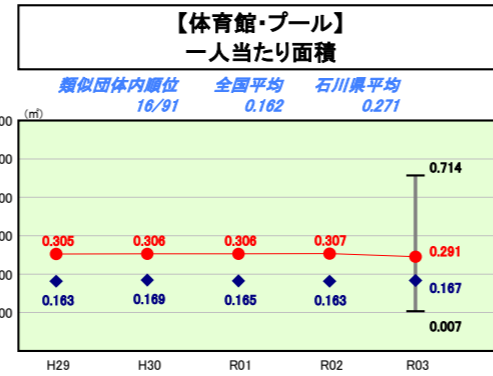
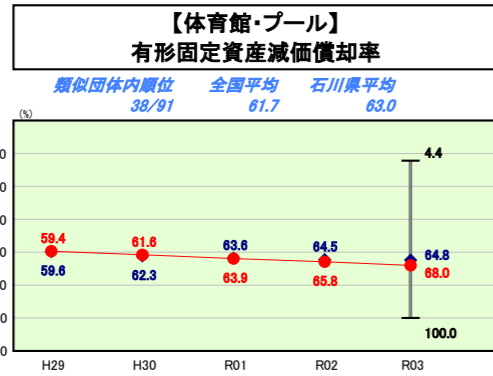
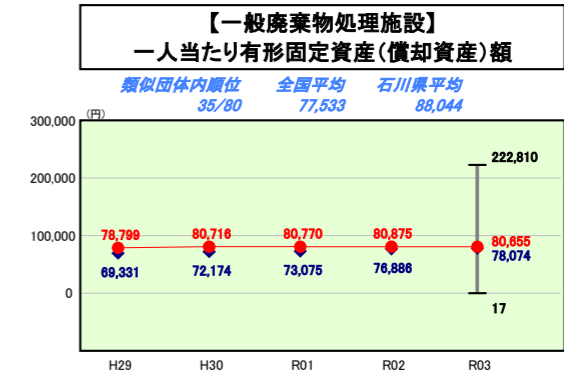
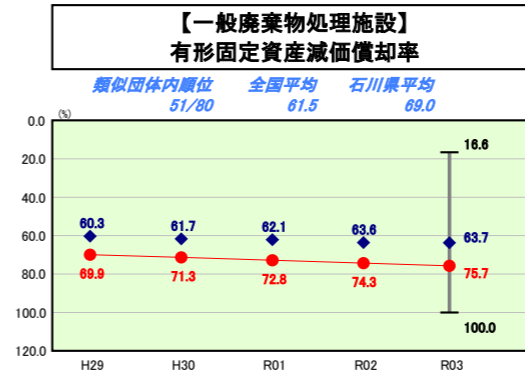
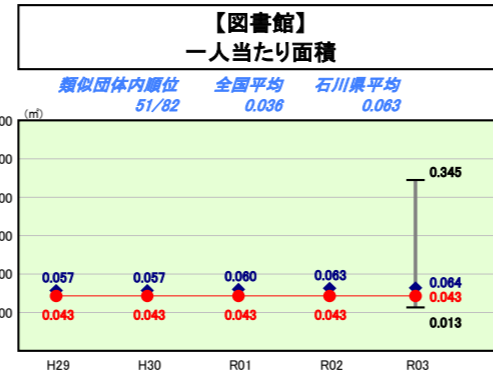
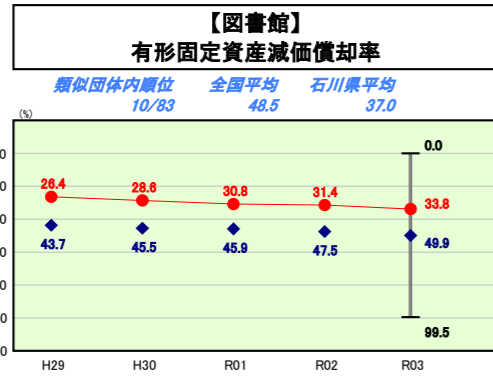
令和3年度

石川県津幡町

人口	37,569人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,332人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.59km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	17,368,237千円	将来負担比率	61.7%
歳出総額	16,950,053千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	381,530千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	9,093,107千円		
地方債現在高	16,741,428千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「一般廃棄物処理施設」、「体育館・プール」、「消防施設」である。特に一般廃棄物処理施設で高い数値を示しているが、施設の新設が予定されているため、数値は改善される見込みである。
 一方、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、「図書館」、「市民会館」、「庁舎」である。市民会館は、文化会館シグナスが該当し、建設年度が平成16年度であることから低い数値を示しており、図書館についても、文化会館シグナス内にあるため同様となっている。また、庁舎においては、役場庁舎の一部建て替えが令和2年度に完了したことにより、低い数値を示している。